

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第56期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正樹
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役生産管理部長 沼倉 潤一
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役生産管理部長 沼倉 潤一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	22,701,372	15,494,385	18,770,635	18,930,377	13,721,707
経常損益(は損失) (千円)	298,238	676,463	2,642,095	1,298,165	381,315
当期純損益(は損失) (千円)	3,548,813	616,168	2,596,709	1,852,254	711,331
純資産額(千円)	2,891,916	3,414,596	6,480,342	8,560,355	6,592,136
総資産額(千円)	17,795,407	15,347,641	16,335,960	17,390,728	13,512,140
1株当たり純資産額 (円)	223.35	263.85	478.72	632.55	530.28
1株当たり当期純損益 金額(は損失) (円)	274.00	47.60	200.68	143.18	55.73
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	16.25	22.25	37.91	47.05	48.79
自己資本利益率(%)	-	18.05	41.93	22.64	-
株価収益率(倍)	-	9.41	3.67	1.99	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	426,056	2,327,088	2,727,340	893,673	976,042
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	941,803	325,978	284,920	685,171	512,265
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	105,833	1,890,627	2,281,550	586,372	1,347,687
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	1,999,634	2,715,426	2,861,808	2,422,212	3,903,146
従業員数(人)	1,194	881	927	904	740

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第52期及び第56期は1株当たり当期純損失が計上されておらず、また、第52期から第56期までは潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	18,419,979	11,458,474	14,910,573	14,127,537	10,253,613
経常損益(は損失) (千円)	487,199	510,848	2,119,769	785,855	441,143
当期純損益(は損失) (千円)	4,160,017	434,414	2,155,169	1,553,198	601,648
資本金(千円)	5,837,500	5,837,500	5,837,500	5,837,500	5,837,500
発行済株式総数(株)	12,969,000	12,969,000	12,969,000	12,969,000	12,969,000
純資産額(千円)	3,152,542	3,364,894	5,514,213	7,027,232	6,242,523
総資産額(千円)	15,830,391	13,640,118	13,970,614	14,381,246	12,583,369
1株当たり純資産額 (円)	243.48	260.00	426.21	543.28	502.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	5.00 (-)	2.50 (2.50)
1株当たり当期純損益 金額(は損失) (円)	321.19	33.56	166.55	120.06	47.14
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.91	24.67	39.47	48.86	49.61
自己資本利益率(%)	-	12.91	39.08	22.10	-
株価収益率(倍)	-	13.35	4.43	2.37	-
配当性向(%)	-	-	-	4.2	-
従業員数(人)	472	362	362	368	374

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第52期及び第56期は1株当たり当期純損失が計上されておらず、また、第52期から第56期までは潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年3月	長野県更級郡上山田町（現 長野県千曲市）において、機械部品の加工を主な事業として「山田製作所」（個人営業）を創業
昭和28年5月	各種金属製品及びプレス金型並びに各種機械及びその部品の製造販売を目的として、長野県更級郡上山田町3825番地に資本金100万円にて「株式会社山田製作所」を設立
昭和31年5月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）（現所在地）に工場を移転
昭和31年7月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）（現所在地）に本社を移転
昭和34年1月	電気、通信、測定機器用プレス加工部品の製造販売を開始
昭和43年1月	リードフレーム用プレス金型の製造販売を開始
昭和44年2月	米国「HULL CORPORATION」との技術提携により半導体素子及び集積回路（IC）封止用モールド金型の製造販売を開始
昭和46年2月	リードフレームの製造販売を開始
昭和47年5月	リード加工機の製造販売を開始
昭和56年1月	オートモールド装置の製造販売を開始
昭和59年10月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）に吉野工場を新設し、リードフレームの製造部門を移転
平成元年9月	シンガポールに子会社「YAMADA MFG.(S)PTE LTD（現 APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD）」を設立
平成5年4月	商号を「アピックヤマダ株式会社」に変更
平成5年12月	子会社「アピックサービス株式会社（現 アピックヤマダ販売株式会社）」を設立
平成6年4月	米国カリフォルニア州にアメリカ支店を開設（平成13年1月アリゾナ州に移転）
平成6年10月	熊本県熊本市に九州営業所を開設
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年12月	ISO 9002認証取得（リードフレーム）
平成8年1月	タイに子会社「APIC YAMADA(THAILAND)CO.,LTD.」を設立
平成8年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年7月	中国に関連会社「済南晶恒山田電子精密科技有限公司」を設立
平成12年12月	ISO 9001認証取得（装置）
平成13年4月	子会社「アピックアシスト株式会社」を設立
平成14年2月	中国に関連会社「銅陵三佳山田科技有限公司」を設立
平成14年6月	中国に子会社「山田尖端科技（上海）有限公司」を設立
平成15年5月	子会社「コパル・ヤマダ株式会社」を設立（現 関連会社）
平成15年10月	台湾に台湾代表者事務所を開設
平成16年3月	ISO 14001認証取得
平成18年1月	中国に子会社「山田尖端貿易（上海）有限公司」を設立

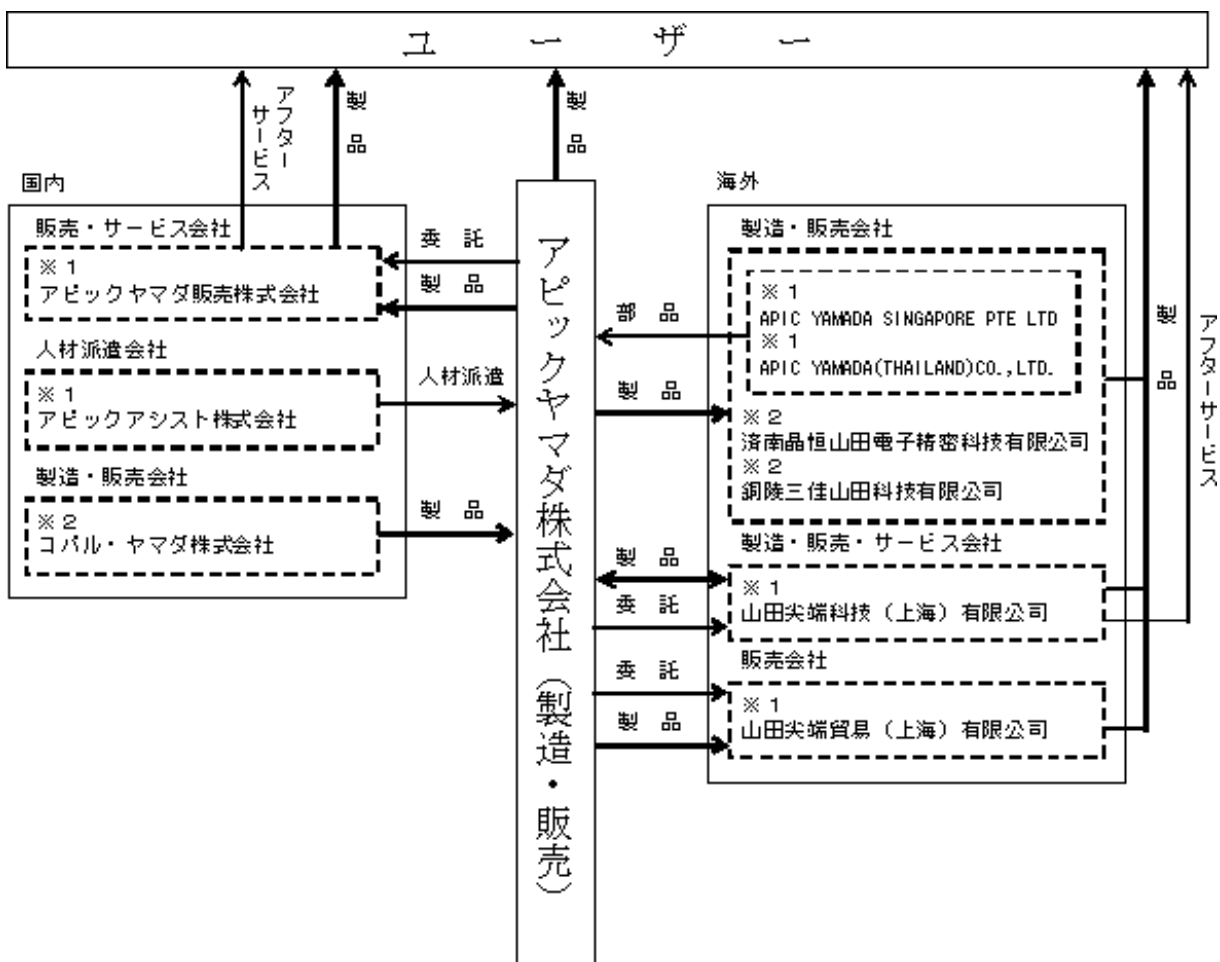
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アピックヤマダ株式会社）、子会社6社及び関連会社3社により構成されており、半導体製造装置、金型及びリードフレーム等の製造販売を主要な事業としております。

国内子会社2社及び関連会社1社は、本邦において当社製品の製造販売及びアフターサービスを行っているほか、人材派遣事業等を行っております。また、海外子会社4社及び関連会社2社は、アジア地域において当社製品の販売代理、製造販売、納入立会い及びアフターサービスを行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社
半導体製造装置	モールドング装置 リード加工機 テストハンドラー	当社、アピックヤマダ販売株式会社、APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD、山田先端科技（上海）有限公司、山田先端貿易（上海）有限公司
金型	モールド金型 リード加工金型 リードフレーム金型 その他金型	当社、アピックヤマダ販売株式会社、コパル・ヤマダ株式会社、銅陵三佳山田科技有限公司
リードフレーム等	リードフレーム	当社、APIC YAMADA(THAILAND)CO.,LTD.、済南晶恒山田電子精密科技有限公司



(注) 1 連結子会社
 2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 アピックヤマダ販売株式会社	長野県千曲市	千円 10,000	半導体製造装置及び精密金型用部品の販売、保守及びアフターサービス	100.0	当社製品の販売及びアフターサービスを行っている。役員の兼任あり。
アピックアシスト株式会社	長野県千曲市	千円 10,000	労働者派遣事業及び有料職業紹介事業	100.0	当社へ労働者を派遣している。役員の兼任あり。
APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD (注) 2	シンガポール共和国	千シンガポールドル 1,600	半導体製造装置及びリードフレーム等の販売及び精密金型用部品の製造販売	100.0	東南アジア地域での当社製品の販売、各ユーザーへの納入立会い・メンテナンス代行、情報収集及び半導体製造装置、金型部品の製造販売を行っている。役員の兼任あり。
APIC YAMADA(THAILAND) CO.,LTD. (注) 1、2	タイ王国アユタヤ県	千タイバーツ 325,000	リードフレーム等及び精密金型用部品の製造販売	100.0	当社製品の製造販売を行っている。役員の兼任あり。
山田尖端科技(上海)有限公司(注) 1	中華人民共和国上海市	千米ドル 6,500	半導体製造装置及び付属品の製造販売	100.0	中国地域での当社製品の販売を行っている。役員の兼任あり。
山田尖端貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 600	半導体製造装置、金型及びリードフレーム等の販売代理及び関連サービス	100.0	中国地域で当社製品の販売代理及び関連サービスを行っている。役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社 済南晶恒山田電子精密科技有限公司	中華人民共和国 山東省済南市	千元 48,000	リードフレーム等 の製造・販売	43.7	中国地域での当社 製品の製造・販売 を行っている。 役員の兼任あり。
コバル・ヤマダ株式 会社	長野県千曲市	千円 387,500	金型の設計・製造	31.6	当社製品の設計・ 製造を行っている。 当社から土地を賃 借している。 役員の兼任あり。
銅陵三佳山田科技有 限公司	中華人民共和国 安徽省銅陵市	千元 120,000	半導体製造装置、 金型及び部品の製 造・販売	25.0	中国地域での当社 製品の製造・販売 を行っている。 役員の兼任あり。

(注) 1. APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.及び山田尖端科技(上海)有限公司は特定子会社に該当いたします。
 2. APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD及びAPIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.は、売上高(連結会社相
 互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,466,031千円
	(2) 経常利益	14,275
	(3) 当期純利益	16,308
	(4) 純資産額	386,695
	(5) 総資産額	662,994

APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,233,985千円
	(2) 経常利益	21,280
	(3) 当期純利益	11,638
	(4) 純資産額	1,016,110
	(5) 総資産額	1,222,088

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
半導体製造装置	230
金型	146
リードフレーム等	287
全社(共通)	77
合計	740

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ164名減少しましたのは、主にコパル・ヤマダ株式会社が連結子会社から持分法適用会社に変更となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
374	41.7	17.9	5,567,004

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAMアピックヤマダ労働組合と称し、平成21年3月31日現在における組合員数は287人で上部団体の日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機が実体経済に深刻な影響を与え、景気後退感が一層増す状況となりました。

こうした環境の中、当社グループは、顧客に満足される製品を供給することを目標に、今まで以上に品質向上、納期短縮、コスト削減を徹底して行ってまいりましたが、国内外の半導体メーカー各社が設備投資を一層抑制するなど、当初予想以上に急激に市場は低迷いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,721百万円（前年同期比27.5%減）、営業損失は341百万円（前年同期営業利益1,255百万円）、経常損失は381百万円（前年同期経常利益1,298百万円）となりました。また、当社の連結子会社でありましたコパル・ヤマダ株式会社が第三者割当増資を実行したことにより、当社の持分比率は50.0%から31.6%に減少し持分法適用会社に変更となりました。この変更に伴い、「持分変動損失」112百万円を特別損失として計上したことなどにより、当期純損失は711百万円（前年同期当期純利益1,852百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[半導体製造装置]

半導体製造装置につきましては、半導体メーカー各社の設備投資抑制により、受注環境は低迷し売上高及び利益は大幅に減少となりました。

この結果、売上高は5,153百万円（前年同期比23.1%減）、営業利益は185百万円（同70.9%減）となりました。

[金型]

金型につきましては、半導体製造装置と同様に売上高及び利益は大きく落ち込みました。

この結果、売上高は4,593百万円（同27.2%減）、営業利益は486百万円（同58.1%減）となりました。

[リードフレーム等]

リードフレーム等につきましては、パソコン、携帯電話及びデジタル家電向けなど広範囲で需要減退による在庫調整、生産調整の影響を受け、国内外ともに生産量が大幅に減少したことにより、売上高は低迷し利益確保まで至らず、損失計上となりました。

この結果、売上高は3,973百万円（同32.9%減）、営業損失は281百万円（前年同期営業利益207百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[日本]

日本においては、半導体メーカー各社が生産調整を行ったことにより、売上高は低調に推移し、利益面でも大変厳しい状況となりました。

この結果、売上高は9,789百万円（前年同期比30.6%減）、営業利益は311百万円（同83.6%減）となりました。

[アジア]

アジア地域においては、タイ及び台湾のサブコンメーカーが設備投資を抑制したことにより、売上高及び営業利益ともに低調で推移いたしました。

この結果、売上高は3,932百万円（前年同期比18.6%減）、営業利益は79百万円（同23.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,480百万円増加し、当連結会計年度末には3,903百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、資金は976百万円の増加（前年同期は893百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少並びにたな卸資産の減少によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、資金は512百万円の減少（前年同期は685百万円の減少）となりました。これは主に金型用の加工設備を中心とした有形固定資産の取得並びにソフトウェアの取得によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、資金は1,347百万円の増加（前年同期は586百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の増加並びに長期借入による収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
半導体製造装置(千円)	4,103,374	61.5
金型(千円)	3,382,969	67.2
リードフレーム等(千円)	3,773,364	65.9
合計(千円)	11,259,708	64.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	3,908,576	48.8	917,970	37.2
金型	3,001,489	48.7	611,845	32.3
リードフレーム等	3,903,388	66.3	143,213	34.4
合計	10,813,455	53.9	1,673,030	35.0

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
半導体製造装置(千円)	5,153,954	76.9
金型(千円)	4,593,775	72.8
リードフレーム等(千円)	3,973,977	67.1
合計(千円)	13,721,707	72.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する販売割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
CHANG WAH ELECTROMATERIA LS INCORPORATION	1,973,988	10.4	-	-
Sumiko Leadframe (Thailand) Co.,Ltd	2,425,233	12.8	1,617,993	11.8

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当下期以降の世界的な不況により、半導体業界は急激な市場縮小が余儀なくされており、来期以降においても依然として厳しい経営環境が予想されます。

このような状況の中、当社グループは、当第4四半期より、役員報酬の減額、管理職の賃金カット、一時帰休を含む人件費の圧縮と、今まで以上の徹底的な経費削減を主とした「緊急経営対策」を実施してまいりました。また来期以降の不透明な経済情勢に備えるに十分な資金の調達を当期末までに完了しております。

来期につきましても、受注回復までの期間は、上記「緊急経営対策」の継続のほか、一般従業員の賃金カット等の更なる経費削減を追加実施することにより、赤字額を極力抑える所存であります。こうした人件費圧縮や経費削減に加え在庫の圧縮及び売上債権の早期回収を図ることにより、キャッシュ・フローを維持し確保する経営を行ってまいります。

また、厳しい経営環境の中での受注回復に向けて、市況回復期に大きく飛躍することを期し、「お客様に満足される製品を供給する」ことを目標に掲げるとともに、平成23年3月期での利益確保を目指すため以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

既存製品における「コスト力」の徹底強化

設計段階からのすべての「ものづくりプロセス」を対象に、全社をあげて知恵と知識を集め、徹底的なコストダウンを図ってまいります。

新製品における「お客様の声」を反映したものづくり

環境、省エネ、コンパクト、廉価など多様化するお客様の要求にどこよりも早くタイムリーにお応えいたします。また、多様なニーズに応えられる技術開発力の更なる向上にも努めてまいります。

新規事業分野の拡充

開発段階で要素技術を確立し、量産体制を早期に立ち上げるとともに新たな製品の開発へ展開いたします。

環境との調和

環境問題を重要な経営課題の一つとして位置づけ、地球と人にやさしい環境づくりを目指しております。「企業活動による環境に与える負荷の低減」をスローガンに掲げ、地球温暖化対策、化学物質による環境影響への対策及び環境に配慮した製品の供給に引き続き取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体業界について

当社グループの経営成績は、シリコンサイクル（半導体業界の景気サイクル）の影響を受けております。このため、当社グループは業界動向に細心の注意を払い、設備投資計画、人員計画、生産計画を立案し、生産能力に過不足の生じることのないよう努めておりますが、市況の変動が当社グループの想定外となった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に大きく影響を与える可能性があります。

(2) 価格競争について

半導体製造装置業界に共通して販売価格の下落が進んでおり、コスト面での対応が必要な状況となっております。当社グループは、市場の中でシェアを維持、拡大していくため、部材等の調達先を日本国内のみならず海外市場にも求めるとともに、社内におきましても合理化を図るなどコスト削減を強力に推進し、価格低下に対応していく方針であります。しかし、販売価格の下落に歯止めがかからない状況が予想以上長期間にわたり継続した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

(3) 製品開発について

当社グループが属する半導体業界は、技術革新が目覚しく早いため、将来の成長は革新的な新製品の開発と販売に大きく依存しております。しかしながら、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を十分に継続して確保できる保証はなく、また、新製品・新技術の商品化が遅れることにより、シェア縮小を余儀なくされる可能性があります。

このように当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品・新技術を開発できない場合は、将来の成長と収益を低下させ、業績と財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 海外事業について

海外拠点であるシンガポール、タイ及び中国にある製造販売子会社につきまして、当該国の政府政策、国内事情等により、事業が停滞もしくは撤退を余儀なくされた場合、当社グループの海外事業展開及び収益面に影響を与える可能性があります。

(5) 有利子負債について

当社グループは、有利子負債を削減することによる財務体質の強化に努める方針であります。急速かつ大幅に金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループでは、独自または共同で開発した技術に関して商標や特許権の出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、慎重に調査を行い新製品の開発に取り組んでおりますが、調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該権利者より損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを提起される可能性ならびに当該知的財産権に対する対価の支払い等が発生する可能性があります。

なお、平成21年6月26日現在、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされた事実はありません。

(7) 人材の確保及び育成について

半導体製造技術の急速な進歩に伴い、優秀な人材を確保、維持、育成する必要がありますが、当社グループから優秀な人材が多数退職したり、新規に採用することができなかつたり、もしくは育成できなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になり、経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、半導体組立装置の総合メーカーとしてユーザーのニーズを先取りした新技術、新製品を提案すべく、研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は90百万円であります。

(1) 半導体製造装置

当社グループは、前連結会計年度においてユーザーへ納めた開発装置の信頼性確保を目指した取り組みをするとともに、新たな要求ニーズに応えること及び付加価値を盛り込んだ装置の開発を進めてまいりました。

当連結会計年度の主な研究成果は次のとおりであります。

次世代パッケージ技術として注目されている埋め込み型ウェーハ・レベル・パッケージ（EWLP：Embedded Wafer Level Package）成形用として、オートモールド装置『WLP-100』を開発いたしました。当社独自の液状樹脂圧縮成形技術CDIM（Cavity Direct Injection Mold）をベースに成形技術を確立し、8 inch（200mm）のWLPを自動で供給・成形・収納できることに加え、顧客のプロセス・ニーズに合わせ検査機能などの機能付加に対応いたしました。

LED市場向け「液状樹脂」に対応したオートモールド装置『LTM（Liquid Transfer Mold）-100』を開発いたしました。これはLEDの長寿命化・高性能化の要求から、従来の“固形のエポキシ樹脂”に替わる“液状のシリコン樹脂”では、量産性の高いトランスファー・モールド成形が困難とされていた。新たに“液状のシリコン樹脂”に対応するトランスファー・モールド成形技術を開発、LED業界からの要求に応えられるようにいたしました。

装置稼働管理ソフトウェア『A-MICS（Apic yamada Machine Information Collection System）』を開発いたしました。これは、お客様の生産ラインの当社設備の“設備稼働の履歴集計”“生産条件の記録”それらの情報をネットワークに接続し、稼働状況をリアルタイムで把握管理することで生産ラインの稼働率アップへの要求に応えられるようにしたものであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は49百万円であります。

(2) 金型

金型事業における当連結会計年度の主な研究成果は次のとおりであります。

モールド金型において材質硬度HRC62以上の場合、従来の工法は放電加工が主流となっていました。切削工具、加工機と加工条件の研究の結果、金型形状を直接フライス加工する工法を確立いたしました。これにより、放電電極が不要となり、金型製作時間の大幅な短縮とともに、金型精度の向上を図ることができました。また、この金型形状を直接フライス加工する工法に対応する梨地面形成工法も新たに開発いたしました。

モールド金型において3 μm以下の極めて微細な形状面の場合、放電加工で製作を行いますが、5 μm以上の通常形状面に比べ数倍の放電加工時間がかかります。電極材・加工条件等の研究の結果、従来の通常形状面と同等レベルの加工時間で3 μm以下の極めて微細な形状面を加工する技術を確立いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は41百万円であります。

(3) リードフレーム等

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は13,721百万円（前年同期比27.5%減）、売上総利益は2,543百万円（同45.6%減）、営業損失は341百万円（前年同期営業利益1,255百万円）、経常損失は381百万円（前年同期経常利益1,298百万円）、当期純損失は711百万円（前年同期当期純利益1,852百万円）となりました。

当社グループは、顧客に満足される製品を供給することを目標に、今まで以上に品質向上、納期短縮、コスト削減を徹底して行ってまいりましたが、国内外の半導体メーカー各社が設備投資を一層抑制するなど、当初予想以上に急激に市場は低迷いたしました。そのため、半導体製造装置、金型及びリードフレーム等においていずれも売上高及び利益面で前年同期比で大幅な減少となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、8,630百万円（前連結会計年度末は11,445百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2,814百万円減少いたしました。これは主に売掛金の減少並びにたな卸資産の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、4,881百万円（前連結会計年度末は5,945百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,064百万円減少いたしました。これは主にコパル・ヤマダ株式会社が連結子会社から持分法適用関連会社になったことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、5,097百万円（前連結会計年度末は7,066百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,969百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、1,822百万円（前連結会計年度末は1,763百万円）となり、前連結会計年度末と比較して59百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、6,592百万円（前連結会計年度末は8,560百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,968百万円減少いたしました。これは主に当期純損失の計上による利益剰余金の減少並びに連結の範囲の変更に伴う少数株主持分の減少によるものであります。なお、これらの要因により、自己資本比率は48.8%（前連結会計年度末は47.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果、資金は976百万円の増加（前年同期は893百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少並びにたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動の結果、資金は512百万円の減少（前年同期は685百万円の減少）となりました。これは主に金型用の加工設備を中心とした有形固定資産の取得並びにソフトウェアの取得によるものであります。

財務活動の結果、資金は1,347百万円の増加（前年同期は586百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の増加並びに長期借入による収入によるものであります。

また、連結の範囲の変更に伴い、資金は263百万円の減少となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、リードフレーム生産用金型、生産能力の維持・強化及び合理化等を目的として750百万円の設備投資を実施いたしました。

半導体製造装置事業におきましては、主に半導体製造装置製造の合理化等のため196百万円の設備投資を実施いたしました。

金型事業におきましては、主に金型の品質維持・向上及び合理化等のため318百万円の設備投資を実施いたしました。

リードフレーム等事業におきましては、主にリードフレーム生産用金型及びリードフレームの品質維持・向上等のため228百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (長野県千曲市)	半導体製造装 置、金型	半導体製造 装置製造設 備、金型製造 設備	573,242	502,622	40,710	517,099 (16,414.36)	14,284	-	1,647,959	241
吉野工場 (長野県千曲市)	金型、リード フレーム等	リードフ レーム等生 産設備	168,451	98,403	25,229	179,909 (18,453.56)	759	-	472,753	57
本社 (長野県千曲市)	-	統括業務施 設 販売設備	420,190	9,270	14,029	本社工場 と共通	4,996	-	448,487	76

(2) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、器 具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
APIC YAMADA (THAILAND)CO., LTD.	本社工場 (タイ王国ア ユタヤ県)	リードフ レーム等	リードフ レーム等 製造設備	229,793	85,166	7,076	88,796 (31,020.00)	57,260	10,972	479,066	230
山田先端科技 (上海)有限公 司	本社工場 (中華人民共 和国上海市)	半導体製 造装置	半導体製 造装置の 製造設備	261,201	16,845	8,385	- (-)	-	-	286,431	60

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)
本社工場 (長野県千曲市)	半導体製造装置、金型	半導体製造装置製造設備、金型製造設備 (リース)	52,355
吉野工場 (長野県千曲市)	リードフレーム等	リードフレーム等製造設備 (リース)	13,665

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ王国アユ タヤ県)	リードフ レーム等	リードフレーム等 製造設備	80,540	10,972	自己資金及び 借入金	平成21.4	平成22.3	微増

- (注) 1. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月29日	-	12,969,000	-	5,837,500	873,415	1,243,859
平成17年6月29日	-	12,969,000	-	5,837,500	1,243,859	-

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	18	74	8	-	2,345	2,457	-
所有株式数 (単元)	-	1,209	119	1,834	111	-	9,571	12,844	125,000
所有株式数の 割合(%)	-	9.41	0.93	14.28	0.86	-	74.52	100.00	-

(注) 1. 自己株式537,475株は、「個人その他」に537単元及び「単元未満株式の状況」に475株を含めて記載してあり
ます。

2. 証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「その他の法人」に1単元を含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山田興産株式会社	長野県千曲市大字上徳間1895番地	855	6.59
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	629	4.85
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11	402	3.09
アピックヤマダ従業員持株会	長野県千曲市大字上徳間90番地	294	2.26
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	278	2.14
南澤 文明	長野県千曲市	198	1.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	150	1.16
山田 兼二	長野県千曲市	148	1.14
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	145	1.11
浦嶋 信昭	岩手県岩手郡滝沢村	120	0.92
計	-	3,222	24.85

(注) 上記のほか、自己株式が537千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 537,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,307,000	12,307	-
単元未満株式	普通株式 125,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,307	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び1個含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アピックヤマダ(株)	長野県千曲市大字上徳間90番地	537,000	-	537,000	4.14
計	-	537,000	-	537,000	4.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月10日～平成20年12月22日)	500,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	85,179,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	14,821,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,305	840,345
当期間における取得自己株式	200	29,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	537,475	-	537,675	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主に対する利益還元と内部留保による財務体質の強化を重要と考えており、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を図ることとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当2.5円を実施いたしました。期末配当につきましては、当下期以降の市場の落ち込み規模及びその期間が予想を大きく上回ったことなどが影響し、当期純損失の計上に至り無配とせざるを得ない結果となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、市場ニーズに応える研究開発活動及び設備投資などに充当してまいります。

当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月7日 取締役会決議	32,331	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	805	630	983	766	372
最低(円)	310	235	345	259	92

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	209	198	179	164	108	109
最低(円)	130	140	133	103	94	92

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		山田 兼二	昭和21年9月7日生	昭和39年5月 当社入社 昭和47年1月 当社モールド部長 昭和50年6月 当社取締役 昭和52年6月 当社代表取締役 昭和60年7月 当社代表取締役専務 平成3年6月 当社常務取締役 平成14年4月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成18年4月 山田先端科技(上海)有限公司董 事長(現任) 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	148
代表取締役社長		野中 正樹	昭和26年1月2日生	昭和49年4月 株式会社八十二銀行入行 平成14年2月 同行須坂支店長 平成15年10月 当社常勤顧問管理管掌 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年6月 アピックヤマダ販売㈱代表取締役 社長(現任) 平成18年1月 山田先端貿易(上海)有限公司董 事長(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	22
取締役	技術事業部長 兼金型製造部 長	能鹿島邦夫	昭和25年3月4日生	昭和46年4月 本田技研工業株式会社入社 平成13年6月 当社入社 平成16年6月 当社開発センター長 平成18年4月 当社技術事業部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年9月 当社製造事業部長 平成21年6月 当社金型製造部長(現任)	(注)2	5
取締役	生産管理部長	沼倉 潤一	昭和24年4月15日生	平成7年8月 当社入社 平成11年6月 当社経理部長 平成16年10月 当社企画室長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 当社生産管理部長(現任)	(注)2	1
取締役	企画室長兼人 事室長	矢島 茂	昭和29年10月23日生	昭和52年4月 株式会社八十二銀行入行 平成18年6月 同行青山支店長 平成19年5月 当社常勤顧問 平成19年6月 当社取締役人事室長(現任) 平成20年6月 アピックアシスト㈱代表取締役社 長(現任) 平成21年6月 当社企画室長(現任)	(注)2	4
常勤監査役		赤沼 宏美	昭和29年9月20日生	昭和48年4月 株式会社八十二銀行入行 平成17年6月 同行飯島支店長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		塚田 知信	昭和26年1月21日生	昭和53年4月 塚田公認会計士事務所所長(現 任) 平成7年6月 当社監査役(現任)	(注)3	3
監査役		中村 隆次	昭和26年2月27日生	昭和59年5月 中村隆次・田鶴子法律事務所所長 (現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		田中 善助	昭和20年12月27日生	昭和55年4月 田中善助法律事務所所長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						183

(注)1. 監査役赤沼宏美、塚田知信、中村隆次及び田中善助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性・透明性と企業価値の向上を図り、株主や取引先のみならず、すべてのステークホルダーより高く評価され、社会からも信頼され続ける企業を目指すことであります。

監査役制度につきましては、監査役会の活性化に努めるとともに監査の充実を図り、今後とも監査役設置会社として取締役の業務の執行につき、監督を徹底できるよう努めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

会社の機関の内容及び状況

イ．会社の機関

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名全員は社外監査役であります。この社外監査役のうち3名は、弁護士及び公認会計士の有識者で構成されており、各専門分野を生かした監査が可能であることから、監査役制度はコーポレート・ガバナンスの観点からも十分機能していると認識しております。

また、内部監査部門として監査室を設置しております。監査室、監査役及び会計監査人は、相互連携により随時必要な監査を行うとともに、情報交換及び意見交換を行う場を設けるなど内部管理体制の充実化に努めております。

ロ．意思決定機能の充実

会社の経営上の意思決定に関しましては、毎月の取締役会のほか、経営幹部による経営諮問会議を開催し、業務遂行における課題及びリスク等について十分に議論し的確かつ迅速に推進する体制をとっております。

ハ．監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査につきましては、日常的に常勤監査役により業務監査が実施されており、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うことで、認識共有化と監査効率化が図られております。また、内部監査部門は人員数4名で構成され、内部統制の仕組み及び運用を細かくチェック、指導する体制をとっており、問題の未然防止体制構築に努めております。

二．会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。監査法人トーマツは、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換及び改善事項などの提言を受けております。平成21年3月期における監査の体制は、次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名及び継続監査年数

区分	氏名	年数(年)
指定社員 業務執行社員	佐藤正樹	7
	杉田昌則	2

監査業務に係る補助者の構成

区分	人数(名)
公認会計士	4
会計士補等	2
その他	1

コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、「コンプライアンス」の意味を広く解釈し、法令遵守に企業倫理を加えて認識しております。このコンプライアンス体制を充実させるため、当社独自の行動規範の制定、内部通報制度の創設ならびに社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置して、企業活動における法令遵守と倫理性の向上に努めております。

役員報酬の内容

当期において当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は、次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	6名 (- 名)	64,636千円 (- 千円)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (5名)	15,480千円 (15,480千円)
合計	11名	80,116千円

- (注) 1. 上記には、平成20年6月26日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第41期定時株主総会において月額13,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第41期定時株主総会において月額2,000千円以内と決議されております。
5. 上記のほか、平成20年6月26日開催の第55期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した監査役1名(うち社外監査役1名)に対し3,780千円を役員退職慰労金として支払っております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	37,000	4,500
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	37,000	4,500

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるAPIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD及び山田尖端科技(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対してそれぞれ2,940千円及び

2,384千円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527,212	3,108,146 ₃
受取手形及び売掛金	5,024,090	1,804,254
有価証券	-	1,000,000
たな卸資産	3,253,939	-
商品及び製品	-	719,982
仕掛品	-	1,333,825
原材料及び貯蔵品	-	411,592
繰延税金資産	286,511	11,983
その他	370,383	244,589
貸倒引当金	16,929	3,489
流動資産合計	11,445,208	8,630,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,936,304	2 5,776,070
減価償却累計額	4,226,092	4,019,188
建物及び構築物(純額)	2 2,710,212	2 1,756,882
機械装置及び運搬具	2 5,421,624	2 4,062,227
減価償却累計額	4,503,772	3,318,523
機械装置及び運搬具(純額)	2 917,851	2 743,703
工具、器具及び備品	2 1,030,908	2 975,422
減価償却累計額	882,884	874,580
工具、器具及び備品(純額)	2 148,024	2 100,842
土地	2 903,038	2 850,780
リース資産	-	339,225
減価償却累計額	-	235,316
リース資産(純額)	-	103,908
建設仮勘定	48,870	10,972
有形固定資産合計	4,727,997	3,567,090
無形固定資産	162,599	265,298
投資その他の資産		
投資有価証券	132,489	1 364,960
繰延税金資産	21,325	40,921
その他	1, 3 937,945	1 665,883
貸倒引当金	36,838	22,899
投資その他の資産合計	1,054,923	1,048,865
固定資産合計	5,945,520	4,881,254
資産合計	17,390,728	13,512,140

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,421,405	1,315,325
短期借入金	² 1,850,000	² 2,730,000
1年内返済予定の長期借入金	² 317,160	² 132,000
リース債務	-	36,075
未払法人税等	184,710	16,812
賞与引当金	315,912	127,469
製品保証引当金	55,928	39,317
設備関係支払手形	39,943	158,770
その他	881,888	541,762
流動負債合計	7,066,949	5,097,532
固定負債		
長期借入金	² 257,080	² 578,000
リース債務	-	51,587
繰延税金負債	1,019	1,317
退職給付引当金	887,255	859,421
その他	618,069	332,145
固定負債合計	1,763,424	1,822,471
負債合計	8,830,373	6,920,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	2,394,465	1,586,128
自己株式	12,879	98,899
株主資本合計	8,219,085	7,324,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,895	23,676
為替換算調整勘定	13,313	708,916
評価・換算差額等合計	37,208	732,592
少数株主持分	378,479	-
純資産合計	8,560,355	6,592,136
負債純資産合計	17,390,728	13,512,140

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	18,930,377	13,721,707
売上原価	14,253,333	¹ 11,178,658
売上総利益	4,677,044	2,543,048
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,421,176	^{2, 3} 2,884,075
営業利益又は営業損失()	1,255,867	341,026
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,015	9,084
受取技術料	-	28,686
受取賃貸料	-	15,122
持分法による投資利益	32,222	-
その他	⁴ 116,919	77,953
営業外収益合計	160,156	130,847
営業外費用		
支払利息	74,558	49,019
為替差損	19,918	3,782
持分法による投資損失	-	85,520
売上債権売却損	22,028	20,353
その他	1,354	12,460
営業外費用合計	117,859	171,136
経常利益又は経常損失()	1,298,165	381,315
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 21,154	⁵ 27,070
退職給付制度一部終了益	268,412	-
過去勤務債務償却	398,587	-
金型補償損失未払金取崩額	110,223	-
貸倒引当金戻入額	13,932	18,288
製品保証引当金戻入額	-	16,611
特別利益合計	812,309	61,970
特別損失		
固定資産処分損	⁶ 23,083	⁶ 29,660
投資有価証券評価損	-	18,832
持分変動損失	-	112,953
減損損失	⁷ 15,667	⁷ 10,612
特別損失合計	38,751	172,058
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,071,723	491,403
法人税、住民税及び事業税	217,041	69,047
法人税等調整額	89,265	143,531
法人税等合計	127,776	212,579
少数株主利益	91,692	7,348
当期純利益又は当期純損失()	1,852,254	711,331

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,837,500	5,837,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
前期末残高	542,210	2,394,465
当期変動額		
剰余金の配当	-	97,005
当期純利益又は当期純損失()	1,852,254	711,331
当期変動額合計	1,852,254	808,336
当期末残高	2,394,465	1,586,128
自己株式		
前期末残高	11,507	12,879
当期変動額		
自己株式の取得	1,372	86,019
当期変動額合計	1,372	86,019
当期末残高	12,879	98,899
株主資本合計		
前期末残高	6,368,203	8,219,085
当期変動額		
剰余金の配当	-	97,005
当期純利益又は当期純損失()	1,852,254	711,331
自己株式の取得	1,372	86,019
当期変動額合計	1,850,881	894,356
当期末残高	8,219,085	7,324,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,796	23,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,691	218
当期変動額合計	38,691	218
当期末残高	23,895	23,676
為替換算調整勘定		
前期末残高	189,443	13,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176,130	695,602
当期変動額合計	176,130	695,602
当期末残高	13,313	708,916
評価・換算差額等合計		
前期末残高	174,647	37,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137,438	695,383
当期変動額合計	137,438	695,383
当期末残高	37,208	732,592

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	286,786	378,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,692	378,479
当期変動額合計	91,692	378,479
当期末残高	378,479	-
純資産合計		
前期末残高	6,480,342	8,560,355
当期変動額		
剰余金の配当	-	97,005
当期純利益又は当期純損失()	1,852,254	711,331
自己株式の取得	1,372	86,019
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	229,131	1,073,862
当期変動額合計	2,080,012	1,968,219
当期末残高	8,560,355	6,592,136

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,071,723	491,403
減価償却費	699,558	612,007
減損損失	15,667	10,612
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,693	27,379
賞与引当金の増減額(は減少)	53,392	51,023
製品保証引当金の増減額(は減少)	55,928	16,611
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,622,947	4,834
受取利息及び受取配当金	11,015	9,084
支払利息	74,558	49,019
為替差損益(は益)	36,682	6,832
持分法による投資損益(は益)	32,222	85,520
固定資産売却損益(は益)	21,154	110
固定資産処分損益(は益)	23,083	2,700
投資有価証券評価損益(は益)	-	18,832
持分変動損益(は益)	-	112,953
売上債権の増減額(は増加)	1,096,078	2,360,403
たな卸資産の増減額(は増加)	69,588	458,451
未収消費税等の増減額(は増加)	72,236	74,190
その他の流動資産の増減額(は増加)	31,614	110,357
仕入債務の増減額(は減少)	502,211	1,592,840
その他の流動負債の増減額(は減少)	73,847	-
その他の固定負債の増減額(は減少)	455,149	-
その他の負債の増減額(は減少)	-	496,190
固定化営業債権の増減額(は増加)	5,476	-
その他	-	25,697
小計	1,087,777	1,224,437
利息及び配当金の受取額	14,346	9,049
利息の支払額	72,456	49,238
法人税等の支払額	139,677	211,400
法人税等の還付額	3,682	3,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,673	976,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	509,033	371,518
有形固定資産の売却による収入	38,480	54,240
無形固定資産の取得による支出	-	181,611
投資有価証券の取得による支出	90,500	598
投資有価証券の売却による収入	45,927	-
定期預金の預入による支出	100,000	-
その他の支出	86,962	13,643
その他の収入	16,918	865
投資活動によるキャッシュ・フロー	685,171	512,265

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	1,280,000
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	535,000	514,240
自己株式の取得による支出	1,372	86,019
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	36,584
配当金の支払額	-	95,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	586,372	1,347,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,725	67,213
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	439,595	1,744,250
現金及び現金同等物の期首残高	2,861,808	2,422,212
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	263,317
現金及び現金同等物の期末残高	2,422,212	3,903,146

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 アピックヤマダ販売株式会社 アピックアシスト株式会社 コパル・ヤマダ株式会社 APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD. 山田先端科技(上海)有限公司 山田先端貿易(上海)有限公司 子会社の新規設立に伴い当連結会計年度より連結子会社が1社増加しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 アピックヤマダ販売株式会社 アピックアシスト株式会社 APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD. 山田先端科技(上海)有限公司 山田先端貿易(上海)有限公司 当連結会計年度より、コパル・ヤマダ株式会社は、同社が第三者割当増資を実行したことにより、当社の持分比率が50.0%から31.6%に減少したため、同社及び同社の子会社1社を連結の範囲から除外しております。 また、解散しました子会社2社については、解散時までの損益を連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 済南晶恒山田電子精密科技有限公司 銅陵三佳山田科技有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社2社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 済南晶恒山田電子精密科技有限公司 コパル・ヤマダ株式会社 銅陵三佳山田科技有限公司 当連結会計年度より、コパル・ヤマダ株式会社は、同社が第三者割当増資を実行したことにより、当社の持分比率が50.0%から31.6%に減少したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 済南晶恒山田電子精密科技有限公司及び銅陵三佳山田科技有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アピックヤマダ販売株式会社、アピックアシスト株式会社及びコパル・ヤマダ株式会社他2社の決算日は3月31日であり、 APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD、 APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.、 山田先端科技(上海)有限公司及び山田先端貿易(上海)有限公司他1社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、アピックヤマダ販売株式会社及びアピックアシスト株式会社の決算日は3月31日であり、 APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD、 APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.、 山田先端科技(上海)有限公司及び山田先端貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ) 商品及び製品・仕掛品 装置及び金型 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>リードフレーム 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ) 商品及び製品・仕掛品 装置及び金型 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>リードフレーム 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、商品及び製品、仕掛品については個別法による原価法、リードフレームについては総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失並びにセグメント情報に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,771千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,177千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 ソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3年～60年	機械装置及び運搬具	4年～12年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>イ．有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p>	建物及び構築物	3年～60年	機械装置及び運搬具	4年～12年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	3年～60年													
機械装置及び運搬具	4年～12年													
工具、器具及び備品	2年～20年													
建物及び構築物	3年～60年													
機械装置及び運搬具	4年～12年													
工具、器具及び備品	2年～20年													

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社では賞与引当金は該当ありません。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、在外子会社では、退職給付引当金は該当ありません。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生の日連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、残存部分について退職一時金制度を改定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>	<p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、在外子会社では、退職給付引当金は該当ありません。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>当該処理に伴う収益は、退職給付制度一部終了益として268,412千円及び過去勤務債務償却として398,587千円計上しております。</p> <p>二．製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。</p> <p>(追加情報) 半導体製造装置及び金型に係る保証費用については、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、製品保証の支出実績を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、保証費用を製品販売時の収益に対応させることによって期間損益の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ55,928千円減少しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>二．製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7) 消費税等の会計処理方法	八．ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 二．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。 税抜方式によっております。	同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産の「リース資産(純額)」に103,908千円計上されており、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失並びにセグメント情報に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失並びにセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ891,471千円、1,576,890千円、785,576千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示し「技術供与に伴う収入」として注記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取技術料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「受取技術料」の金額は40,767千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は3,253千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」及び「固定資産処分損」として掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」及び「固定資産処分損益」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産売却損益」及び「固定資産処分損益」は、それぞれ10,043千円の利益及び11,972千円の損失であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額」及び「その他の固定負債の増減額」は重要性が乏しくなったため、「その他の負債の増減額」として表示することにしました。なお、当連結会計年度の「その他の流動負債の増減額」及び「その他の固定負債の増減額」は、それぞれ181,873千円の減少及び314,316千円の減少であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定化営業債権の増減額」は、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定化営業債権の増減額」は25,697千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 その他(出資金) 722,738千円	1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 256,357千円 その他(出資金) 581,881
2 担保提供資産及び対応債務 (1) 担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 1,077,198千円 機械装置及び運搬具 117,608 工具、器具及び備品 9,922 土地 707,260 小計 1,911,991 工場財団以外 建物及び構築物 47,790千円 土地 23,700 小計 71,490 合計 1,983,481 (2) 対応債務 短期借入金 1,550,000千円 1年内返済予定の長期借入金 77,160 長期借入金 257,080	2 担保提供資産及び対応債務 (1) 担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 993,381千円 機械装置及び運搬具 93,732 工具、器具及び備品 7,696 土地 697,009 小計 1,791,820 工場財団以外 建物及び構築物 44,374千円 土地 23,700 小計 68,074 合計 1,859,894 (2) 対応債務 短期借入金 2,480,000千円 1年内返済予定の長期借入金 120,000 長期借入金 390,000
3 期限前解約時の清算金条項の付された定期預金 100,000千円	3 期限前解約時の清算金条項の付された定期預金 100,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 123,548千円
2 販売費及び一般管理費 主要な費目の内訳 従業員給与手当 1,155,233千円 賞与引当金繰入額 81,994 退職給付費用 77,412 減価償却費 224,969 研究開発費 47,106 貸倒引当金繰入額 2,239	2 販売費及び一般管理費 主要な費目の内訳 従業員給与手当 1,074,088千円 賞与引当金繰入額 45,220 減価償却費 219,182 研究開発費 90,691
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 47,106千円	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 90,691千円
4 その他営業外収益の主な内訳 技術供与に伴う収入40,767千円が含まれております。	
5 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 20,460千円 工具、器具及び備品 693 合計 21,154	5 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 9千円 機械装置及び運搬具 26,285 工具、器具及び備品 775 合計 27,070
6 固定資産処分損の内訳 売却損 建物及び構築物 56千円 機械装置及び運搬具 11,054 小計 11,111 除却損 建物及び構築物 1,626千円 機械装置及び運搬具 4,923 工具、器具及び備品 5,422 小計 11,972 合計 23,083	6 固定資産処分損の内訳 売却損 建物及び構築物 463千円 機械装置及び運搬具 24,001 無形固定資産 2,495 小計 26,960 除却損 建物及び構築物 695千円 機械装置及び運搬具 1,036 工具、器具及び備品 968 小計 2,700 合計 29,660

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																														
<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工場用地</td> <td>土地</td> <td>吉野工場</td> <td>7,669</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>長野県千曲市</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>長野県千曲市</td> <td>6,662</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>長野県千曲市</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>15,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類及び所在地に基づき、事業用資産につきましては、当社においては本社工場（半導体製造装置及び金型事業）及び吉野工場（リードフレーム等事業）に、連結子会社においては各子会社ごとに資産のグルーピングを行っております。また、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産として物件ごとにグルーピングするとともに、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的な地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、時価は主として固定資産税評価額を基礎としたものを使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	工場用地	土地	吉野工場	7,669	無形固定資産	長野県千曲市	479	賃貸用不動産	土地	長野県千曲市	6,662	遊休不動産	土地	長野県千曲市	856	合計			15,667	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工場用地</td> <td>土地</td> <td>吉野工場</td> <td>5,763</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>長野県千曲市</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>長野県千曲市</td> <td>3,946</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>長野県千曲市</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>10,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類及び所在地に基づき、事業用資産につきましては、当社においては本社工場（半導体製造装置及び金型事業）及び吉野工場（リードフレーム等事業）に、連結子会社においては各子会社ごとに資産のグルーピングを行っております。また、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産として物件ごとにグルーピングするとともに、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的な地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、時価は主として固定資産税評価額を基礎としたものを使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	工場用地	土地	吉野工場	5,763	無形固定資産	長野県千曲市	361	賃貸用不動産	土地	長野県千曲市	3,946	遊休不動産	土地	長野県千曲市	540	合計			10,612
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																												
工場用地	土地	吉野工場	7,669																																												
	無形固定資産	長野県千曲市	479																																												
賃貸用不動産	土地	長野県千曲市	6,662																																												
遊休不動産	土地	長野県千曲市	856																																												
合計			15,667																																												
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																												
工場用地	土地	吉野工場	5,763																																												
	無形固定資産	長野県千曲市	361																																												
賃貸用不動産	土地	長野県千曲市	3,946																																												
遊休不動産	土地	長野県千曲市	540																																												
合計			10,612																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	-	-	12,969
合計	12,969	-	-	12,969
自己株式				
普通株式	31	2	-	34
合計	31	2	-	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	64,674	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	-	-	12,969
合計	12,969	-	-	12,969
自己株式				
普通株式	34	503	-	537
合計	34	503	-	537

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加503千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	64,674	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	32,331	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,527,212</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定 期預金</td> <td style="text-align: right;">105,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,422,212</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,527,212	預入期間が3か月を超える定 期預金	105,000	現金及び現金同等物	2,422,212	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,108,146</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,108,146</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定 期預金</td> <td style="text-align: right;">205,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,903,146</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,108,146	有価証券勘定	1,000,000	計	4,108,146	預入期間が3か月を超える定 期預金	205,000	現金及び現金同等物	3,903,146
現金及び預金勘定	2,527,212																
預入期間が3か月を超える定 期預金	105,000																
現金及び現金同等物	2,422,212																
現金及び預金勘定	3,108,146																
有価証券勘定	1,000,000																
計	4,108,146																
預入期間が3か月を超える定 期預金	205,000																
現金及び現金同等物	3,903,146																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、統括業務設備(工具、器具及び備品)及び金型事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	234,600	62,275	172,324	機械装置及び運搬具	107,223	41,916	65,306
工具器具備品	229,989	91,572	138,416	工具器具備品	201,135	109,706	91,429
無形固定資産	31,190	27,620	3,569	合計	308,358	151,622	156,736
合計	495,779	181,469	314,310				
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 82,976千円 1年超 233,045 合計 316,021				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 51,371千円 1年超 109,816 合計 161,187			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 85,752千円 減価償却費相当額 80,069 支払利息相当額 6,397				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 71,262千円 減価償却費相当額 68,467 支払利息相当額 5,534			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	26,284	28,722	2,437	26,284	29,199	2,914
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	19,182	19,347	164	13,000	13,540	540
小計	45,466	48,069	2,602	39,284	42,739	3,455
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	108,889	83,410	25,478	90,655	64,853	25,801
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	108,889	83,410	25,478	90,655	64,853	25,801
合計	154,355	131,479	22,875	129,939	107,593	22,346

(注) 当連結会計年度において、有価証券について18,832千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
譲渡性預金	-	1,000,000
非上場株式	1,010	1,010

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国際的な金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、企画室が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、日本金型工業厚生年金基金制度（総合型）及び退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
年金資産の額	103,268,417千円	93,940,007千円
年金財政計算上の給付債務の額	100,257,152	104,748,469
差引額	3,011,265	10,808,462

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 2.4% (平成20年3月31日現在)

当連結会計年度 2.4% (平成20年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,619,220千円及び別途積立金810,758千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	815,205千円	805,521千円
(2) 未積立退職給付債務	815,205	805,521
(3) 未認識数理計算上の差異	72,050	53,899
(4) 退職給付引当金(2) + (3)	887,255	859,421

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	116,323千円	132,006千円
(2) 利息費用	23,433	15,430
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	1,491	22,244
(4) 厚生年金基金掛金	85,347	88,012
(5) 過去勤務債務償却(減算)	398,587	-
(6) 退職給付制度一部終了益(減算)	268,412	-
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	440,403	213,205

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生連結会計年度に一括処理	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">187,644千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">131,724</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">117,954</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">96,971</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">27,355</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,615</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,499</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632,765</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">346,253</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">286,511</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,096,860</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">348,256</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">330,041</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">215,244</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">193,942</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">71,774</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,716</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,756</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,139</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,387,730</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,366,404</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">21,325</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,019</td></tr> </table>	繰越欠損金	187,644千円	たな卸資産評価損	131,724	賞与引当金損金算入限度超過額	117,954	未払確定拠出年金掛金	96,971	未実現利益	27,355	未払事業税	21,615	その他	49,499	小計	632,765	評価性引当額	346,253	繰延税金資産(流動)合計	286,511	繰越欠損金	3,096,860	退職給付引当金損金算入限度超過額	348,256	固定資産処分損	330,041	減損損失	215,244	未払確定拠出年金掛金	193,942	土地評価損	71,774	減価償却費損金算入限度超過額	57,716	貸倒引当金繰入限度超過額	14,756	その他	59,139	小計	4,387,730	評価性引当額	4,366,404	繰延税金資産(固定)合計	21,325	その他有価証券評価差額金	1,019	繰延税金負債(固定)合計	1,019	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">212,681千円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">96,880</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,789</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,905</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,256</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">373,273</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,983</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,883,733</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">337,288</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">279,046</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">219,464</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">96,880</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">71,774</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,143</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,218</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,743</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,981,292</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,940,371</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">40,921</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,317</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,317</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	212,681千円	未払確定拠出年金掛金	96,880	賞与引当金損金算入限度超過額	46,789	その他	28,905	小計	385,256	評価性引当額	373,273	繰延税金資産(流動)合計	11,983	繰越欠損金	2,883,733	退職給付引当金損金算入限度超過額	337,288	固定資産処分損	279,046	減損損失	219,464	未払確定拠出年金掛金	96,880	土地評価損	71,774	減価償却費損金算入限度超過額	38,143	貸倒引当金繰入限度超過額	10,218	その他	44,743	小計	3,981,292	評価性引当額	3,940,371	繰延税金資産(固定)合計	40,921	その他有価証券評価差額金	1,317	繰延税金負債(固定)合計	1,317
繰越欠損金	187,644千円																																																																																										
たな卸資産評価損	131,724																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	117,954																																																																																										
未払確定拠出年金掛金	96,971																																																																																										
未実現利益	27,355																																																																																										
未払事業税	21,615																																																																																										
その他	49,499																																																																																										
小計	632,765																																																																																										
評価性引当額	346,253																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	286,511																																																																																										
繰越欠損金	3,096,860																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	348,256																																																																																										
固定資産処分損	330,041																																																																																										
減損損失	215,244																																																																																										
未払確定拠出年金掛金	193,942																																																																																										
土地評価損	71,774																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	57,716																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	14,756																																																																																										
その他	59,139																																																																																										
小計	4,387,730																																																																																										
評価性引当額	4,366,404																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	21,325																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,019																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	1,019																																																																																										
たな卸資産評価損	212,681千円																																																																																										
未払確定拠出年金掛金	96,880																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	46,789																																																																																										
その他	28,905																																																																																										
小計	385,256																																																																																										
評価性引当額	373,273																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	11,983																																																																																										
繰越欠損金	2,883,733																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	337,288																																																																																										
固定資産処分損	279,046																																																																																										
減損損失	219,464																																																																																										
未払確定拠出年金掛金	96,880																																																																																										
土地評価損	71,774																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	38,143																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	10,218																																																																																										
その他	44,743																																																																																										
小計	3,981,292																																																																																										
評価性引当額	3,940,371																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	40,921																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,317																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	1,317																																																																																										

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">33.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		評価性引当額の減少	33.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	0.3	在外連結子会社の税率差異	0.2	持分法投資損益税効果未認識額	0.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">68.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>持分変動損益</td> <td style="text-align: right;">9.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		評価性引当額の減少	68.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	1.3	在外連結子会社の税率差異	3.1	持分法投資損益税効果未認識額	5.8	持分変動損益	9.1	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3
法定実効税率	39.8%																																						
(調整)																																							
評価性引当額の減少	33.6																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																						
住民税均等割	0.3																																						
在外連結子会社の税率差異	0.2																																						
持分法投資損益税効果未認識額	0.5																																						
その他	0.1																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2																																						
法定実効税率	39.8%																																						
(調整)																																							
評価性引当額の減少	68.4																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																						
住民税均等割	1.3																																						
在外連結子会社の税率差異	3.1																																						
持分法投資損益税効果未認識額	5.8																																						
持分変動損益	9.1																																						
その他	0.9																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	半導体製造 装置 (千円)	金型 (千円)	リードフ レーム等 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	6,705,205	6,305,690	5,919,481	18,930,377	-	18,930,377
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,207	251	-	1,459	(1,459)	-
計	6,706,412	6,305,942	5,919,481	18,931,836	(1,459)	18,930,377
営業費用	6,070,597	5,145,147	5,712,304	16,928,049	746,460	17,674,509
営業利益	635,815	1,160,794	207,177	2,003,787	(747,919)	1,255,867
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	5,624,248	4,686,898	3,576,045	13,887,192	3,503,536	17,390,728
減価償却費	135,442	239,827	269,753	645,023	54,535	699,558
減損損失	-	-	7,669	7,669	7,998	15,667
資本的支出	135,919	158,132	127,775	421,827	85,783	507,610

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	半導体製造 装置 (千円)	金型 (千円)	リードフ レーム等 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	5,153,954	4,593,775	3,973,977	13,721,707	-	13,721,707
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,488	8,299	-	10,787	(10,787)	-
計	5,156,442	4,602,075	3,973,977	13,732,495	(10,787)	13,721,707
営業費用	4,971,265	4,115,358	4,255,151	13,341,775	720,957	14,062,733
営業利益(損失)	185,176	486,716	281,173	390,719	(731,745)	341,026
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	4,062,160	2,368,479	2,045,425	8,476,065	5,036,074	13,512,140
減価償却費	152,682	199,970	205,611	558,264	53,743	612,007
減損損失	-	-	5,763	5,763	4,848	10,612
資本的支出	196,203	318,205	228,372	742,780	7,965	750,746

- (注) 1. 事業は、製品の分類を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な製品

半導体製造装置	モールドング装置、リード加工機、テストハンドラー
金型	モールド金型、リード加工金型、リードフレーム金型、その他金型
リードフレーム等	リードフレーム

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費

用の金額は、747,919千円及び731,745千円であり、主として当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

- 4．前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,503,536千円及び5,036,074千円であり、主として当社での余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,098,477	4,831,899	18,930,377	-	18,930,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,180,186	671,739	1,851,925	(1,851,925)	-
計	15,278,663	5,503,638	20,782,302	(1,851,925)	18,930,377
営業費用	13,378,527	5,399,987	18,778,515	(1,104,005)	17,674,509
営業利益	1,900,135	103,651	2,003,787	(747,919)	1,255,867
資産	10,208,657	3,678,534	13,887,192	3,503,536	17,390,728

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,789,432	3,932,274	13,721,707	-	13,721,707
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,285,025	813,653	2,098,678	(2,098,678)	-
計	11,074,457	4,745,928	15,820,385	(2,098,678)	13,721,707
営業費用	10,763,150	4,666,515	15,429,666	(1,366,933)	14,062,733
営業利益(損失)	311,306	79,412	390,719	(731,745)	341,026
資産	6,017,876	2,458,189	8,476,065	5,036,074	13,512,140

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア シンガポール共和国、タイ王国、中華人民共和国
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、747,919千円及び731,745千円であり、主として当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,503,536千円及び5,036,074千円であり、主として当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		アジア	その他	計
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	海外売上高(千円)	10,790,580	71,400	10,861,980
	連結売上高(千円)	-	-	18,930,377
	海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	57.0	0.4	57.4

		アジア	その他	計
当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	海外売上高(千円)	7,187,222	127,410	7,314,632
	連結売上高(千円)	-	-	13,721,707
	海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	52.4	0.9	53.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア 台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア共和国、フィリピン共和国、タイ王国

その他 フランス共和国、アメリカ合衆国、ドイツ連邦共和国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	銅陵三佳山田科技有限公司	中華人民共和国安徽省銅陵市	120,000	半導体製造装置、金型及び部品の製造販売	(所有) 直接 25.0	兼任 1名	中国地域での当社製品の製造販売	製造販売権対価等の受取	35,186	未収入金	892

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製造販売権対価等の受取については、市場価格を勘案のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	設備賃貸料等の受取	42,186	未収入金	5,218
							原材料等の購入	1,214,957	支払手形	159,278
									買掛金	23,611

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 設備賃貸料等の受取については、市場実勢及び実際発生費用を勘案して当社が見積りを提示し、交渉のうえ決定しております。

(2) 原材料等の購入については、販売価格を勘案して発注価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	632.55円	1株当たり純資産額	530.28円
1株当たり当期純利益金額	143.18円	1株当たり当期純損失金額	55.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在して いないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,852,254	711,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,852,254	711,331
期中平均株式数(千株)	12,936	12,762

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,560,355	6,592,136
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	378,479	-
(うち少数株主持分)	(378,479)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,181,876	6,592,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,934	12,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,850,000	2,730,000	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	317,160	132,000	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	36,075	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	257,080	578,000	2.4	平成25年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	51,587	-	平成22年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,424,240	3,527,663	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末における利率を用いて算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	168,000	168,000	168,000	74,000
リース債務	28,836	12,163	7,356	3,230

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,086,570	4,511,387	2,918,232	2,205,517
税金等調整前四半期純利益 金額(は損失)(千円)	191,064	182,639	228,967	636,138
四半期純利益金額(は損 失)(千円)	118,309	10,472	221,906	618,206
1株当たり四半期純利益金 額(は損失)(円)	9.15	0.81	17.41	49.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,493,603	2,298,686
受取手形	252,896	217,168
売掛金	3,734,190	1,004,260
有価証券	-	1,000,000
製品	744,534	-
商品及び製品	-	630,145
仕掛品	1,369,246	1,317,212
原材料	354,734	-
貯蔵品	2,626	-
原材料及び貯蔵品	-	156,424
前払費用	1,072	1,453
繰延税金資産	148,580	-
関係会社短期貸付金	60,000	-
未収入金	270,238	100,771
未収消費税等	141,727	69,321
その他	5,372	4,826
貸倒引当金	9,153	2,794
流動資産合計	8,569,672	6,797,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,826,912	4,847,084
減価償却累計額	3,497,902	3,604,397
建物(純額)	1,329,009	1,242,686
構築物	175,238	175,457
減価償却累計額	152,995	154,859
構築物(純額)	22,243	20,597
機械及び装置	1,975,536	2,241,841
減価償却累計額	1,504,067	1,618,207
機械及び装置(純額)	471,469	623,634
車両運搬具	9,164	12,300
減価償却累計額	8,276	10,042
車両運搬具(純額)	887	2,257
工具、器具及び備品	840,542	855,466
減価償却累計額	734,163	775,034
工具、器具及び備品(純額)	106,379	80,431
土地	772,235	761,984
リース資産	-	29,332
減価償却累計額	-	6,286
リース資産(純額)	-	23,045
建設仮勘定	42,930	-
有形固定資産合計	2,745,154	2,754,639

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	44,207	40,350
ソフトウェア	92,265	211,903
無形固定資産合計	136,472	252,254
投資その他の資産		
投資有価証券	113,142	95,062
関係会社株式	1,617,581	1,607,581
出資金	4,804	4,804
関係会社出資金	1,024,881	1,024,881
長期貸付金	9,526	-
長期前払費用	16,972	12,147
保険積立金	5,640	-
固定化営業債権	45,246	19,549
その他	³ 128,990	37,872
貸倒引当金	36,838	22,899
投資その他の資産合計	2,929,946	2,778,999
固定資産合計	5,811,574	5,785,892
資産合計	14,381,246	12,583,369
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 2,292,528	² 865,888
買掛金	² 869,342	² 108,275
短期借入金	¹ 1,450,000	¹ 2,680,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 117,160	¹ 132,000
リース債務	-	7,159
未払金	487,295	345,822
未払法人税等	15,312	15,810
未払費用	79,738	40,411
前受金	30,160	64,290
預り金	10,571	10,535
賞与引当金	206,286	110,294
製品保証引当金	55,928	39,317
設備関係支払手形	39,943	158,770
流動負債合計	5,654,267	4,578,575
固定負債		
長期借入金	¹ 257,080	¹ 578,000
リース債務	-	17,138
長期未払金	481,605	240,574
繰延税金負債	969	1,159
退職給付引当金	843,572	836,758
その他	116,520	88,640
固定負債合計	1,699,747	1,762,271
負債合計	7,354,014	6,340,846

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
利益準備金	-	9,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,226,622	518,267
利益剰余金合計	1,226,622	527,968
自己株式	12,879	98,899
株主資本合計	7,051,243	6,266,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,010	24,046
評価・換算差額等合計	24,010	24,046
純資産合計	7,027,232	6,242,523
負債純資産合計	14,381,246	12,583,369

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14,127,537	10,253,613
売上原価		
製品期首たな卸高	847,251	744,534
当期製品製造原価	¹ 10,891,252	¹ 8,529,515
合計	11,738,504	9,274,049
製品期末たな卸高	744,534	630,145
製品売上原価	10,993,970	² 8,643,904
売上総利益	3,133,567	1,609,709
販売費及び一般管理費	^{1, 3, 4} 2,440,729	^{1, 3, 4} 2,163,563
営業利益又は営業損失()	692,837	553,854
営業外収益		
受取利息	¹ 11,133	¹ 5,288
受取配当金	¹ 15,453	¹ 9,952
受取技術料	-	¹ 61,061
受取賃貸料	-	¹ 21,864
為替差益	-	2,539
その他	^{1, 5} 175,144	¹ 76,361
営業外収益合計	201,731	177,067
営業外費用		
支払利息	56,986	43,260
売上債権売却損	22,028	20,353
為替差損	29,412	-
その他	285	742
営業外費用合計	108,713	64,356
経常利益又は経常損失()	785,855	441,143
特別利益		
固定資産売却益	⁶ 20,386	⁶ 25,236
退職給付制度一部終了益	268,412	-
過去勤務債務償却	398,587	-
金型補償損失未払金取崩額	110,223	-
製品保証引当金戻入額	-	16,611
貸倒引当金戻入額	13,932	11,207
その他	-	654
特別利益合計	811,542	53,710
特別損失		
固定資産処分損	⁷ 22,825	⁷ 29,648
投資有価証券評価損	-	18,832
減損損失	⁸ 15,667	⁸ 10,612
特別損失合計	38,493	59,093
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,558,904	446,526
法人税、住民税及び事業税	6,422	6,542
法人税等調整額	715	148,580
法人税等合計	5,706	155,122
当期純利益又は当期純損失()	1,553,198	601,648

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 2	7,203,553	62.7	4,975,644	56.8
労務費		1,851,028	16.1	1,739,345	19.9
外注加工費		1,380,949	12.0	1,050,976	12.0
経費		1,059,893	9.2	993,181	11.3
当期総製造費用		11,495,425	100.0	8,759,148	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,025,346		1,369,246	
合計		12,520,771		10,128,395	
他勘定振替高	* 3	260,272		281,666	
期末仕掛品たな卸高		1,369,246		1,317,212	
当期製品製造原価		10,891,252		8,529,515	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算の方法 当社は装置及び金型については個別原価計算を、 リードフレームについては総合原価計算を採用して おります。	1 原価計算の方法 同左
* 2 経費の主な内訳 減価償却費 171,760千円 賃借料 72,987 工場消耗品費 152,288	* 2 経費の主な内訳 減価償却費 189,560千円 賃借料 64,342 工場消耗品費 117,999
* 3 他勘定振替高の内訳 固定資産 116,988千円 製品修理費 62,701 研究開発費 17,497 その他 63,084 合計 260,272	* 3 他勘定振替高の内訳 固定資産 195,688千円 製品修理費 24,706 研究開発費 43,071 その他 18,200 合計 281,666

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,837,500	5,837,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	9,700
当期変動額合計	-	9,700
当期末残高	-	9,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	326,575	1,226,622
当期変動額		
剰余金の配当	-	106,706
当期純利益又は当期純損失()	1,553,198	601,648
当期変動額合計	1,553,198	708,355
当期末残高	1,226,622	518,267
利益剰余金合計		
前期末残高	326,575	1,226,622
当期変動額		
剰余金の配当	-	97,005
当期純利益又は当期純損失()	1,553,198	601,648
当期変動額合計	1,553,198	698,654
当期末残高	1,226,622	527,968
自己株式		
前期末残高	11,507	12,879
当期変動額		
自己株式の取得	1,372	86,019
当期変動額合計	1,372	86,019
当期末残高	12,879	98,899
株主資本合計		
前期末残高	5,499,417	7,051,243
当期変動額		
剰余金の配当	-	97,005
当期純利益又は当期純損失()	1,553,198	601,648
自己株式の取得	1,372	86,019
当期変動額合計	1,551,825	784,673
当期末残高	7,051,243	6,266,569

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,796	24,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,806	35
当期変動額合計	38,806	35
当期末残高	24,010	24,046
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,796	24,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,806	35
当期変動額合計	38,806	35
当期末残高	24,010	24,046
純資産合計		
前期末残高	5,514,213	7,027,232
当期変動額		
剰余金の配当	-	97,005
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,553,198	601,648
自己株式の取得	1,372	86,019
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,806	35
当期変動額合計	1,513,018	784,709
当期末残高	7,027,232	6,242,523

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品・仕掛品 装置及び金型 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>リードフレーム 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び製品・仕掛品 装置及び金型 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>リードフレーム 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、商品及び製品、仕掛品については個別法による原価法、リードフレームについては総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>13年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,504千円減少しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,769千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	13年～39年	構築物	3年～60年	機械及び装置	10年～12年	車両運搬具	4年～7年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>13年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	13年～39年	構築物	3年～60年	機械及び装置	10年～12年	車両運搬具	4年～7年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	13年～39年																					
構築物	3年～60年																					
機械及び装置	10年～12年																					
車両運搬具	4年～7年																					
工具、器具及び備品	2年～20年																					
建物	13年～39年																					
構築物	3年～60年																					
機械及び装置	10年～12年																					
車両運搬具	4年～7年																					
工具、器具及び備品	2年～20年																					

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生の事業年度に一括処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、残存部分について退職一時金制度を改定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 当該処理に伴う収益は、退職給付制度一部終了益として268,412千円及び過去勤務債務償却として398,587千円計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。</p> <p>(追加情報) 半導体製造装置及び金型に係る保証費用については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>上する方法に変更しております。この変更は、製品保証の支出実績を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、保証費用を製品販売時の収益に対応させることによって期間損益の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ55,928千円減少しております。</p>	
6．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7．その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産の「リース資産(純額)」に23,045千円計上されており、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当期末残高2,260千円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当期末残高6,621千円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示し「技術供与に伴う収入」として注記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「受取技術料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「受取技術料」の金額は72,871千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「受取賃貸料」の金額は14,529千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">工場財団</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,057,596千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">19,602</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">117,608</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,922</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">707,260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,911,991</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">工場財団以外</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">47,790千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,490</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,983,481</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77,160</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">257,080</td> </tr> <tr> <td>債務保証</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> </table>	工場財団		建物	1,057,596千円	構築物	19,602	機械及び装置	117,608	工具、器具及び備品	9,922	土地	707,260	小計	1,911,991	工場財団以外		建物	47,790千円	土地	23,700	小計	71,490	合計	1,983,481	短期借入金	1,250,000千円	1年内返済予定の長期借入金	77,160	長期借入金	257,080	債務保証	300,000	<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">工場財団</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">975,657千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">17,724</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">93,732</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,696</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">697,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791,820</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">工場財団以外</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">44,374千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,074</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,859,894</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,480,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">390,000</td> </tr> </table>	工場財団		建物	975,657千円	構築物	17,724	機械及び装置	93,732	工具、器具及び備品	7,696	土地	697,009	小計	1,791,820	工場財団以外		建物	44,374千円	土地	23,700	小計	67,074	合計	1,859,894	短期借入金	2,480,000千円	1年内返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	390,000
工場財団																																																															
建物	1,057,596千円																																																														
構築物	19,602																																																														
機械及び装置	117,608																																																														
工具、器具及び備品	9,922																																																														
土地	707,260																																																														
小計	1,911,991																																																														
工場財団以外																																																															
建物	47,790千円																																																														
土地	23,700																																																														
小計	71,490																																																														
合計	1,983,481																																																														
短期借入金	1,250,000千円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	77,160																																																														
長期借入金	257,080																																																														
債務保証	300,000																																																														
工場財団																																																															
建物	975,657千円																																																														
構築物	17,724																																																														
機械及び装置	93,732																																																														
工具、器具及び備品	7,696																																																														
土地	697,009																																																														
小計	1,791,820																																																														
工場財団以外																																																															
建物	44,374千円																																																														
土地	23,700																																																														
小計	67,074																																																														
合計	1,859,894																																																														
短期借入金	2,480,000千円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	120,000																																																														
長期借入金	390,000																																																														
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,832千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">361,890</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">160,674</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">429,713</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">260,484</td> </tr> </table>	受取手形	26,832千円	売掛金	361,890	未収入金	160,674	支払手形	429,713	買掛金	260,484	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,339千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">100,016</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">26,565</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">159,278</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,465</td> </tr> </table>	受取手形	5,339千円	売掛金	100,016	未収入金	26,565	支払手形	159,278	買掛金	25,465																																										
受取手形	26,832千円																																																														
売掛金	361,890																																																														
未収入金	160,674																																																														
支払手形	429,713																																																														
買掛金	260,484																																																														
受取手形	5,339千円																																																														
売掛金	100,016																																																														
未収入金	26,565																																																														
支払手形	159,278																																																														
買掛金	25,465																																																														
<p>3 期限前解約時の清算金条項の付された定期預金</p> <p style="text-align: right;">100,000千円</p>	<p>3 期限前解約時の清算金条項の付された定期預金</p> <p style="text-align: right;">100,000千円</p>																																																														
<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コパル・ヤマダ(株)</td> <td style="text-align: center;">500,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">500,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	コパル・ヤマダ(株)	500,000	借入債務	計	500,000	-																																																						
保証先	金額 (千円)	内容																																																													
コパル・ヤマダ(株)	500,000	借入債務																																																													
計	500,000	-																																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社よりの材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,681,838千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への外注加工費</td> <td style="text-align: right;">194,995</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売手数料等</td> <td style="text-align: right;">232,465</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,439</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,740</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりのその他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">134,083</td> </tr> </table>	関係会社よりの材料仕入高	2,681,838千円	関係会社への外注加工費	194,995	関係会社への販売手数料等	232,465	関係会社よりの受取利息	5,439	関係会社よりの受取配当金	13,740	関係会社よりのその他営業外収益	134,083	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社よりの材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,657,797千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への外注加工費</td> <td style="text-align: right;">267,265</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売手数料等</td> <td style="text-align: right;">230,611</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取技術料</td> <td style="text-align: right;">59,011</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">10,848</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりのその他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">53,709</td> </tr> </table>	関係会社よりの材料仕入高	1,657,797千円	関係会社への外注加工費	267,265	関係会社への販売手数料等	230,611	関係会社よりの受取利息	279	関係会社よりの受取配当金	8,000	関係会社よりの受取技術料	59,011	関係会社よりの受取賃貸料	10,848	関係会社よりのその他営業外収益	53,709																						
関係会社よりの材料仕入高	2,681,838千円																																																		
関係会社への外注加工費	194,995																																																		
関係会社への販売手数料等	232,465																																																		
関係会社よりの受取利息	5,439																																																		
関係会社よりの受取配当金	13,740																																																		
関係会社よりのその他営業外収益	134,083																																																		
関係会社よりの材料仕入高	1,657,797千円																																																		
関係会社への外注加工費	267,265																																																		
関係会社への販売手数料等	230,611																																																		
関係会社よりの受取利息	279																																																		
関係会社よりの受取配当金	8,000																																																		
関係会社よりの受取技術料	59,011																																																		
関係会社よりの受取賃貸料	10,848																																																		
関係会社よりのその他営業外収益	53,709																																																		
	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">123,548千円</td> </tr> </table>	売上原価	123,548千円																																																
売上原価	123,548千円																																																		
<p>3 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 主要な費目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">568,182千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">79,895</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,046</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">62,671</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">140,746</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">156,473</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">159,414</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">46,005</td> </tr> <tr> <td>製品修理費</td> <td style="text-align: right;">169,711</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,928</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">236,729</td> </tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費のおおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">59.4</td> </tr> </table>	従業員給与手当	568,182千円	従業員賞与	79,895	賞与引当金繰入額	73,046	退職給付費用	62,671	販売手数料	140,746	運賃荷造費	156,473	減価償却費	159,414	研究開発費	46,005	製品修理費	169,711	製品保証引当金繰入額	55,928	支払手数料	236,729	販売費	40.6%	一般管理費	59.4	<p>3 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 主要な費目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">574,661千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">81,517</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,114</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,907</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">85,907</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">96,810</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">169,265</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">90,392</td> </tr> <tr> <td>製品修理費</td> <td style="text-align: right;">129,148</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">237,208</td> </tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費のおおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">33.7%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">66.3</td> </tr> </table>	従業員給与手当	574,661千円	従業員賞与	81,517	賞与引当金繰入額	39,114	退職給付費用	56,907	販売手数料	85,907	運賃荷造費	96,810	減価償却費	169,265	研究開発費	90,392	製品修理費	129,148	支払手数料	237,208	販売費	33.7%	一般管理費	66.3
従業員給与手当	568,182千円																																																		
従業員賞与	79,895																																																		
賞与引当金繰入額	73,046																																																		
退職給付費用	62,671																																																		
販売手数料	140,746																																																		
運賃荷造費	156,473																																																		
減価償却費	159,414																																																		
研究開発費	46,005																																																		
製品修理費	169,711																																																		
製品保証引当金繰入額	55,928																																																		
支払手数料	236,729																																																		
販売費	40.6%																																																		
一般管理費	59.4																																																		
従業員給与手当	574,661千円																																																		
従業員賞与	81,517																																																		
賞与引当金繰入額	39,114																																																		
退職給付費用	56,907																																																		
販売手数料	85,907																																																		
運賃荷造費	96,810																																																		
減価償却費	169,265																																																		
研究開発費	90,392																																																		
製品修理費	129,148																																																		
支払手数料	237,208																																																		
販売費	33.7%																																																		
一般管理費	66.3																																																		
<p>4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">46,005千円</p>	<p>4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">90,392千円</p>																																																		
<p>5 その他営業外収益の主な内訳</p> <p>技術供与に伴う収入72,871千円が含まれております。</p>																																																			
<p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,710千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,386</td> </tr> </table>	機械及び装置	19,710千円	工具、器具及び備品	676	合計	20,386	<p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24,451</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,236</td> </tr> </table>	建物	9千円	機械及び装置	24,451	工具、器具及び備品	775	合計	25,236																																				
機械及び装置	19,710千円																																																		
工具、器具及び備品	676																																																		
合計	20,386																																																		
建物	9千円																																																		
機械及び装置	24,451																																																		
工具、器具及び備品	775																																																		
合計	25,236																																																		

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																														
<p>7 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">11,004</td> </tr> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,340</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">11,821</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,825</td> </tr> </table>	売却損		機械及び装置	11,004千円	小計	11,004	除却損		建物	1,626千円	機械及び装置	4,830	車両運搬具	23	工具、器具及び備品	5,340	小計	11,821	合計	22,825	<p>7 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">26,960</td> </tr> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">2,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,648</td> </tr> </table>	売却損		建物	463千円	機械及び装置	24,001	借地権	2,495	小計	26,960	除却損		建物	670千円	構築物	24	機械及び装置	956	車両運搬具	79	工具、器具及び備品	956	小計	2,688	合計	29,648
売却損																																															
機械及び装置	11,004千円																																														
小計	11,004																																														
除却損																																															
建物	1,626千円																																														
機械及び装置	4,830																																														
車両運搬具	23																																														
工具、器具及び備品	5,340																																														
小計	11,821																																														
合計	22,825																																														
売却損																																															
建物	463千円																																														
機械及び装置	24,001																																														
借地権	2,495																																														
小計	26,960																																														
除却損																																															
建物	670千円																																														
構築物	24																																														
機械及び装置	956																																														
車両運搬具	79																																														
工具、器具及び備品	956																																														
小計	2,688																																														
合計	29,648																																														
<p>8 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工場用地</td> <td>土地</td> <td>吉野工場</td> <td style="text-align: right;">7,669</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>長野県千曲市</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>長野県千曲市</td> <td style="text-align: right;">6,662</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>長野県千曲市</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類及び所在地に基づき、事業用資産につきましては、本社工場（半導体製造装置及び金型事業）及び吉野工場（リードフレーム等事業）に資産のグルーピングを行っております。また、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産として物件ごとにグルーピングするとともに、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、継続的な地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、時価は主として固定資産税評価額を基礎としたものを使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	工場用地	土地	吉野工場	7,669	借地権	長野県千曲市	479	賃貸用不動産	土地	長野県千曲市	6,662	遊休不動産	土地	長野県千曲市	856	合計			15,667	<p>8 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工場用地</td> <td>土地</td> <td>吉野工場</td> <td style="text-align: right;">5,763</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>長野県千曲市</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>長野県千曲市</td> <td style="text-align: right;">3,946</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>長野県千曲市</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類及び所在地に基づき、事業用資産につきましては、本社工場（半導体製造装置及び金型事業）及び吉野工場（リードフレーム等事業）に資産のグルーピングを行っております。また、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産として物件ごとにグルーピングするとともに、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、継続的な地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、時価は主として固定資産税評価額を基礎としたものを使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	工場用地	土地	吉野工場	5,763	借地権	長野県千曲市	361	賃貸用不動産	土地	長野県千曲市	3,946	遊休不動産	土地	長野県千曲市	540	合計			10,612
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																												
工場用地	土地	吉野工場	7,669																																												
	借地権	長野県千曲市	479																																												
賃貸用不動産	土地	長野県千曲市	6,662																																												
遊休不動産	土地	長野県千曲市	856																																												
合計			15,667																																												
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																												
工場用地	土地	吉野工場	5,763																																												
	借地権	長野県千曲市	361																																												
賃貸用不動産	土地	長野県千曲市	3,946																																												
遊休不動産	土地	長野県千曲市	540																																												
合計			10,612																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	31	2	-	34
合計	31	2	-	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	34	503	-	537
合計	34	503	-	537

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加503千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、統括業務設備(工具、器具及び備品)及 び金型事業における生産設備(機械及び装置)で あります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のと おりであります。				
	取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額		取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)
機械及び装置	102,273	24,359	77,913		機械及び装置	102,273	38,969	63,303
車両運搬具	4,950	1,956	2,993		車両運搬具	4,950	2,946	2,003
工具、器具及び 備品	218,529	83,550	134,978		工具、器具及び 備品	201,135	109,706	91,429
ソフトウェア	31,190	27,620	3,569		合計	308,358	151,622	156,736
合計	356,942	137,487	219,454					
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 59,978千円				1年内 51,371千円				
1年超 161,187				1年超 109,816				
合計 221,165				合計 161,187				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				
支払リース料 65,852千円				支払リース料 65,512千円				
減価償却費相当額 60,169				減価償却費相当額 62,718				
支払利息相当額 6,397				支払利息相当額 5,534				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				
(減損損失について)				(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の 記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の 記載は省略しております。				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">148,580千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">117,161</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">95,767</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">82,039</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,285</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,834</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">346,253</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">148,580</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,096,860</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">335,488</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">326,343</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">215,244</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">208,726</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">191,534</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">71,774</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,716</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,442</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,575,130</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,575,130</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">969</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">39.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.4</td></tr> </table>	繰越欠損金	148,580千円	たな卸資産評価損	117,161	未払確定拠出年金掛金	95,767	賞与引当金損金算入限度超過額	82,039	その他	51,285	小計	494,834	評価性引当額	346,253	繰延税金資産(流動)合計	148,580	繰越欠損金	3,096,860	退職給付引当金損金算入限度超過額	335,488	固定資産処分損	326,343	減損損失	215,244	関係会社出資金評価損	208,726	未払確定拠出年金掛金	191,534	土地評価損	71,774	減価償却費損金算入限度超過額	57,716	その他	71,442	小計	4,575,130	評価性引当額	4,575,130	繰延税金資産(固定)合計	-	その他有価証券評価差額金	969	繰延税金負債(固定)の純額	969	法定実効税率	39.8%	(調整)		評価性引当額の減少	39.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等益金不算入項目	0.3	住民税均等割	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">205,148千円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">95,676</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,863</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,584</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,273</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">373,273</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,848,652</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">332,778</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">279,046</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">219,464</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">208,726</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">95,676</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">71,774</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,143</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,834</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,149,097</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,149,097</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,159</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,159</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">73.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.7</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	205,148千円	未払確定拠出年金掛金	95,676	賞与引当金損金算入限度超過額	43,863	その他	28,584	小計	373,273	評価性引当額	373,273	繰延税金資産(流動)合計	-	繰越欠損金	2,848,652	退職給付引当金損金算入限度超過額	332,778	固定資産処分損	279,046	減損損失	219,464	関係会社出資金評価損	208,726	未払確定拠出年金掛金	95,676	土地評価損	71,774	減価償却費損金算入限度超過額	38,143	その他	54,834	小計	4,149,097	評価性引当額	4,149,097	繰延税金資産(固定)合計	-	その他有価証券評価差額金	1,159	繰延税金負債(固定)の純額	1,159	法定実効税率	39.8%	(調整)		評価性引当額の減少	73.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等益金不算入項目	0.7	住民税均等割	1.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7
繰越欠損金	148,580千円																																																																																																																				
たな卸資産評価損	117,161																																																																																																																				
未払確定拠出年金掛金	95,767																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	82,039																																																																																																																				
その他	51,285																																																																																																																				
小計	494,834																																																																																																																				
評価性引当額	346,253																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	148,580																																																																																																																				
繰越欠損金	3,096,860																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	335,488																																																																																																																				
固定資産処分損	326,343																																																																																																																				
減損損失	215,244																																																																																																																				
関係会社出資金評価損	208,726																																																																																																																				
未払確定拠出年金掛金	191,534																																																																																																																				
土地評価損	71,774																																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	57,716																																																																																																																				
その他	71,442																																																																																																																				
小計	4,575,130																																																																																																																				
評価性引当額	4,575,130																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	969																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	969																																																																																																																				
法定実効税率	39.8%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
評価性引当額の減少	39.9																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																																				
受取配当金等益金不算入項目	0.3																																																																																																																				
住民税均等割	0.4																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4																																																																																																																				
たな卸資産評価損	205,148千円																																																																																																																				
未払確定拠出年金掛金	95,676																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	43,863																																																																																																																				
その他	28,584																																																																																																																				
小計	373,273																																																																																																																				
評価性引当額	373,273																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																																																				
繰越欠損金	2,848,652																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	332,778																																																																																																																				
固定資産処分損	279,046																																																																																																																				
減損損失	219,464																																																																																																																				
関係会社出資金評価損	208,726																																																																																																																				
未払確定拠出年金掛金	95,676																																																																																																																				
土地評価損	71,774																																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	38,143																																																																																																																				
その他	54,834																																																																																																																				
小計	4,149,097																																																																																																																				
評価性引当額	4,149,097																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,159																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	1,159																																																																																																																				
法定実効税率	39.8%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
評価性引当額の減少	73.0																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																				
受取配当金等益金不算入項目	0.7																																																																																																																				
住民税均等割	1.5																																																																																																																				
その他	0.0																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7																																																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	543.28円	1株当たり純資産額	502.15円
1株当たり当期純利益金額	120.06円	1株当たり当期純損失金額	47.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在して いないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,553,198	601,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,553,198	601,648
期中平均株式数(千株)	12,936	12,762

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,027,232	6,242,523
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,027,232	6,242,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,934	12,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		八十二銀行(株)	100,000	57,100
		(株)長野銀行	119,180	29,199
		(株)鈴木	20,000	5,960
		三洋電機(株)	12,283	1,793
		千曲ライス(株)	2,000	1,000
		(株)ちくま	2	10
		小計	253,465	95,062
		計	253,465	95,062

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(譲渡性預金) (株)八十二銀行譲渡性預金	-	1,000,000
		計	-	1,000,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,826,912	28,266	8,094	4,847,084	3,604,397	113,454	1,242,686
構築物	175,238	711	492	175,457	154,859	2,332	20,597
機械及び装置	1,975,536	381,744	115,439	2,241,841	1,618,207	147,455	623,634
車両運搬具	9,164	4,760	1,623	12,300	10,042	3,309	2,257
工具、器具及び備品	840,542	41,432	26,508	855,466	775,034	66,356	80,431
土地	772,235	-	10,250 (10,250)	761,984	-	-	761,984
リース資産	-	29,332	-	29,332	6,286	6,286	23,045
建設仮勘定	42,930	109,610	152,540	-	-	-	-
有形固定資産計	8,642,560	595,855	314,949 (10,250)	8,923,467	6,168,828	339,195	2,754,639
無形固定資産							
借地権	44,207	-	3,856 (361)	40,350	-	-	40,350
ソフトウェア	161,521	168,916	63,743	266,695	54,791	49,278	211,903
無形固定資産計	205,729	168,916	67,599 (361)	307,046	54,791	49,278	252,254
長期前払費用	25,398	-	-	25,398	13,250	4,824	12,147
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(千円)	本社工場	325,912
--------	---------	------	---------

2. 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,991	-	9,090	11,207	25,693
賞与引当金	206,286	110,294	206,286	-	110,294
製品保証引当金	55,928	-	-	16,611	39,317

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、過去の保証期間内の修理費用実績額を基礎として算定計上した洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,651
預金の種類	
当座預金	16,044
普通預金	1,410,124
別段預金	7,866
通知預金	200,000
定期預金	655,000
小計	2,289,035
合計	2,298,686

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
武蔵産業(株)	86,257
東鉱商事(株)	54,022
オムロンファイナンス(株)	22,890
日立キャピタル(株)	16,590
ニシハラ理工(株)	14,093
その他	23,314
合計	217,168

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	65,260
5月	73,400
6月	54,425
7月	24,081
8月	-
9月以降	-
合計	217,168

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セイコーインスツル(株)	128,448
大塚テクノ(株)	112,878
新光電気工業(株)	93,276

相手先	金額（千円）
CHANG WAH ELECTROMATERIALS INCORPORATION	90,460
STATS Chip PAC Ltd	64,500
その他	514,697
合計	1,004,260

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,734,190	10,545,198	13,275,128	1,004,260	93.0	82.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d . 商品及び製品

品目	金額（千円）
半導体製造装置	289,846
金型	320,790
リードフレーム等	19,508
合計	630,145

e . 仕掛品

品目	金額（千円）
半導体製造装置	1,165,816
金型	131,521
リードフレーム等	19,873
合計	1,317,212

f . 原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
半導体製造装置用材料	86,790
金型用材料	13,278
リードフレーム用材料	53,525
小計	153,594
貯蔵品	
工場消耗品	752
その他	2,076
小計	2,829

品目	金額(千円)
合計	156,424

g. 関係会社株式

区分	金額(千円)
APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.	1,325,125
コバル・ヤマダ(株)	150,250
APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD	112,206
アピックヤマダ販売(株)	10,000
アピックアシスト(株)	10,000
合計	1,607,581

h. 関係会社出資金

区分	金額(千円)
銅陵三佳山田科技有限公司	415,406
山田尖端科技(上海)有限公司	343,628
済南晶恒山田電子精密科技有限公司	193,796
山田尖端貿易(上海)有限公司	72,050
合計	1,024,881

負債の部

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コバル・ヤマダ(株)	159,278
(株)ユーシン	89,220
長野三菱電機機器販売(株)	72,641
三昌商事(株)	52,136
メテック北村(株)	37,600
その他	455,011
合計	865,888

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	298,753
5月	263,302
6月	150,693
7月	109,393
8月	43,745
9月以降	-
合計	865,888

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
コパル・ヤマダ(株)	23,611
(株)日伝	9,946
(株)ユーシン	8,618
ウメトク(株)	5,881
進和商事(株)	4,683
その他	55,534
合計	108,275

c. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	2,080,000
(株)長野銀行	400,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	2,680,000

d. 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	782,859
未認識数理計算上の差異	53,899
合計	836,758

(3) 【その他】

決算日後の状況
 特記事項はありません。

訴訟
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.apicyamada.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年6月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月10日 至 平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正樹 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 昌則 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アピックヤマダ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アピックヤマダ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。